

令和元年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石川県監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	(1) 石川県立中央病院事業会計	2
	(2) 石川県立高松病院事業会計	3
	(3) 石川県港湾土地造成事業会計	4
	(4) 石川県水道用水供給事業会計	5
第3	決算の概要	6
	石川県立中央病院事業会計	6
	1 経営状況及び経営成績	6
	2 財政状態	9
	3 財務諸表からみた経営分析	10
	別表	13
	石川県立高松病院事業会計	26
	1 経営状況及び経営成績	26
	2 財政状態	29
	3 財務諸表からみた経営分析	30
	別表	33
	石川県港湾土地造成事業会計	46
	1 経営状況及び経営成績	46
	2 財政状態	48
	3 財務諸表からみた経営分析	48
	別表	49
	石川県水道用水供給事業会計	58
	1 経営状況及び経営成績	58
	2 財政状態	61
	3 財務諸表からみた経営分析	63
	別表	65

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

(1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成30年1月に新病院が開院し、最新の高度医療機器を備えるとともに、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、集中治療室を増床するなど、高度専門病院としての機能を強化している。

また、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアや全てのベッドサイドに十分な採光を確保する個室的4床室を整備するなど、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

平成31年3月に旧病院の解体工事を完了し、令和元年度には、来院者用駐車場や植栽等の整備を実施したところである。

利用患者数（H31.4～R2.3月）は、入院患者数延 169,674人、外来患者数延 265,448人、合計延 435,122人で、平均在院日数が 10.3日と前年度より 0.3日短くなったことなどにより、延 6,730人（1.5%）の減少となったものである。

総収益は、240億5,889万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 3億483万円（1.3%）減少している。これは、前年度に旧病院の解体に伴う長期前受金戻入が発生していたことなどによるものである。

総費用は、239億2,582万円で、前年度に比べ 42億3,961万円（15.1%）減少している。これは、前年度に旧病院の解体費及び除却費が発生していたことなどによるもの

である。

この結果、総収益から総費用を差し引くと、1億3,307万円の純利益（前年度 38億172万円の純損失）で、前年度から大きく改善し、3年ぶりに黒字となり、当年度末の累積欠損金は、14億4,173万円（前年度末 15億7,480万円の累積欠損金）となっている。

このように、令和元年度の決算については、収支改善（平成30年度までは新病院本体建設工事に伴う費用支出が大きな要因）により、純利益を計上したところであるが、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で厳しい経営状況が見込まれる。

また、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

このため、新病院の開院に合わせ診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているものの、今後、医療機器の調達・管理方法を見直すことなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託化、裁判所を通じた支払督促、債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

（2）石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

令和元年度においては、休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、医療サービスの充実を図っている。

また、老朽化、狭隘化が著しい管理診療棟については、認知症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、現在地で外来診療などを続けながら建替を実施することとし、第1期工事として令和元年7月から、管理棟、検査棟及びリハビリ棟の建築に着手したところである。

利用患者数（H31.4～R2.3月）は、入院患者数延 125,893人、外来患者数延 27,353人、合計延 153,246人で、前年度に比べ延 2,016人（1.3%）の増となっている。こ

れは、入院患者が増加したことによるものである。

総収益は、34億6,733万円(消費税を除く。以下同じ。)で、前年度に比べ9,946万円(3.0%)増加している。これは、入院収益が増加したことなどによるものである。

総費用は、33億1,587万円で、前年度に比べ1億1,095万円(3.5%)増加している。これは、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1億5,145万円(前年度1億6,294万円)で、22年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、12億9,083万円(同11億3,938万円)となっている。

このように、令和元年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修や管理診療棟の建替に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、令和2年3月に策定された「石川県立高松病院中期経営計画(第4次)」(令和2年度～令和6年度)に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

(3) 石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和元年度においては、総収益は、造成土地の貸付収入など378万円で、前年度に比べ1,411万円(78.9%)減少している。

総費用は、造成土地の管理費など231万円となり、前年度に比べ2,706万円(92.1%)減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、147万円(前年度1,148万円の純損失)となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地74,119.60㎡(未処分率7.3%)、七尾港の大田工業用地22,702.98㎡(同52.0%)及び湊町都市再開発用地10,975.88㎡(同70.1%)合わせて107,798.46㎡(同10.1%)となっている。

令和元年度には造成土地の売却はなかったものの、未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したこと

から、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

(4) 石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000^mを給水することができる施設を整備し、七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

令和元年度においては、給水量が 5,350万9,255^mで、前年度に比べ 2万9,245^m減少しているが、計画給水量 (5,340万5,340^m) の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.2%となっている。

総収益は、56億1,072万円 (消費税を除く。以下同じ。) で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入 (補助金等の収益化) の減などにより、前年度に比べ 9,939万円 (1.7%) 減少している。

総費用は、56億1,011万円で、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費や企業債利息の減などにより、前年度に比べ 9,957万円 (1.7%) 減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、61万円 (前年度 43万円) で、8年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 1億3,330万円となっている。

本事業会計は、今後、送水管の耐震化 (2系統化) 事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

第3 決算の概要

石川県立中央病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

平成30年1月に新病院が開院し、最新の高度医療機器を備えるとともに、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、集中治療室を増床するなど、高度専門病院としての機能を強化している。

また、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアや全てのベッドサイドに十分な採光を確保する個室的4床室を整備するなど、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

平成31年3月に旧病院の解体工事を完了し、令和元年度には、来院者用駐車場や植栽等の整備を実施したところである。

当年度末の職員数は1,153人（医師171人、歯科医師3人、薬剤師・臨床検査技師等160人、看護職員678人、診療補助職員等86人、事務職員55人）で、前年同期に比べ8人増員となっているが、これは医師、看護師等の確保を図ったことなどによるものである。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、169,674人で前年度に比べ1.6%減少し、病床利用率は、73.6%（平成30年度全国地方公営企業一般病院平均（以下「平成30年度全国平均」という。）80.2%）となっている。

また、外来患者数は、前年度に比べ1.5%減少し、265,448人となっている。

これは、平均在院日数が10.3日と、前年度より0.3日短くなったことなどによるものである。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	170,242 人	466 人	71.3 (23.0) %	172,364 人	472 人	75.0 (26.6) %	169,674 人	464 人	73.6 (26.7) %	△ 2,690 人	△ 1.6 %	△ 8 人	△ 1.4 (0.1) %
外来	248,425	1,027	—	269,488	1,104	—	265,448	1,106	—	△ 4,040	△ 1.5	2	—
計	418,667	1,493	—	441,852	1,576	—	435,122	1,570	—	△ 6,730	△ 1.5	△ 6	—

(注) 1 病床数：630床（旧病院〔～H30.1.3〕662床）

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：平成29年度 242日、平成30年度 244日、令和元年度 240日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 24,309,947,000	円 24,116,518,018	円 △ 193,428,982	% 99.2
医 業 収 益	22,172,559,000	21,971,190,214	△ 201,368,786	99.1
医 業 外 収 益	2,137,368,000	2,145,327,804	7,959,804	100.4
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 24,315,085,000	円 23,979,847,885	円 335,237,115	% 98.6
医 業 費 用	23,427,485,000	23,108,553,047	318,931,953	98.6
医 業 外 費 用	881,412,000	865,116,838	16,295,162	98.2
特 別 損 失	6,188,000	6,178,000	10,000	99.8

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（14～15頁）のとおりである。

医業収益は、入院収益では入院実患者数の増、外来収益では化学療法件数の増などから、前年度に比べ10億9,174万円増の219億2,459万円となっている。

また、医業費用は、高額薬剤使用の伸びなど経費の増加となったが、前年度の旧病院除却費計上分が減少となり、前年度に比べ15億5,340万円減の226億7,396万円となっている。

なお、特別損失は、前年度の旧病院解体費計上分が減少となり、前年度に比べ26億3,318万円減の618万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益240億5,889万円に対し、総費用239億2,582万円で、純利益1億3,307万円となり、前年度から大きく改善し、3年ぶりの黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 91.1%で、前年度に比べ 5.6ポイント上回っている。これは、前年度の旧病院の除却及び新病院の減価償却に伴う医業外収入の長期前受金戻入分が減少したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 94.8%で、前年度に比べ 8.8ポイント上回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成30年度 78,552円 → 令和元年度 82,810円
 外来患者1人1件当たり 診療収入 平成30年度 24,313円 → 令和元年度 26,812円

ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 7億4,772万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3億4,475万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億7,871万円及び特殊医療部門運営費や周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億2,426万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、6億1,465万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 119万円であり、前年度より 2万円減少している。

表1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	円 762,250,000	円 765,216,000	円 747,718,000	△ 17,498,000	△ 2.3
当年度純利益 (△純損失)	△ 523,153,733	△ 3,801,716,892	133,067,265	3,934,784,157	103.5
実質利益 (△欠損金)	△ 1,285,403,733	△ 4,566,932,892	△ 614,650,735	3,952,282,157	86.5

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
他会計繰入金	円 762,250,000	円 765,216,000	円 747,718,000
1床当たり繰入金			
当 病 院	1,164,861	1,214,629	1,186,854
全国地方公営企業病院平均	2,721,000	2,869,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630床 (旧病院 [~H30.1.3] 662床)

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (一般病院)」による。

(3) 剰余金

ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表2比較貸借対照表(18頁)のとおり14億4,173万円である。これは、前年度未処理欠損金15億7,480万円から当年度純利益1億3,307万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(18頁)のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調(消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 3,925,301,000	円 3,904,301,000	円 △ 21,000,000	% 99.5
企 業 債	2,281,000,000	2,260,000,000	△ 21,000,000	99.1
他 会 計 負 担 金	1,628,571,000	1,628,571,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	15,730,000	15,730,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 5,559,573,000	円 5,521,807,217	円 6,017,000	円 31,748,783	% 99.3
病 院 建 設 改 良 費	2,327,074,000	2,289,309,179	6,017,000	31,747,821	98.4
企 業 債 償 還 金	3,232,499,000	3,232,498,038	0	962	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億1,751万円は、過年度分損益勘定留保資金16億1,247万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額503万円を補てんした。

(2) 建設改良事業(消費税を含む。)

予算額23億2,707万円に対し、決算額は22億8,931万円である。

事業の内容は、新県立中央病院建設工事(外構等)18億4,497万円、医療機器等購入4億4,434万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（16～19頁）のとおりである。

資産総額は589億5,037万円で、前年度末に比べ21億9,963万円の減となっている。これは、建物の減価償却などによるものである。

なお、未収金39億5,534万円のうち、過年度分は3億3,721万円である。

負債総額は502億4,213万円で、前年度末に比べ23億3,270万円の減となっている。これは、主に新県立中央病院建設に係る企業債の償還と、前年度の旧病院解体費用等の未払金が減少したことによるものである。

資本総額は87億824万円で、前年度末に比べ1億3,307万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書（20頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億9,680万円で、前年度（△7億9,927万円）に比べ18億9,607万円の増となっている。これは、主に当年度純利益によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億1,051万円で、前年度（△4億8,517万円）に比べ9億9,569万円の増となっている。これは、主に一般会計からの繰入金による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△9億7,250万円で、前年度（△21億1,519万円）に比べ11億4,270万円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（91億9,192万円）に比べ6億3,482万円増の98億2,674万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表（22～25頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を10.7ポイント上回る96.7%で、平成30年度全国平均94.1%を2.6ポイント上回っている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を9.6ポイント下回る15.4%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を2.3ポイント下回る45.4%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を3.7ポイント上回る190.4%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を5.2ポイント上回る188.3%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を3.7ポイント上回る21.0%で、平成30年度全国平均の52.5%を31.5ポイント下回っている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を7.1ポイント上回る59.7%で、平成30年度全国平均67.1%を7.4ポイント下回っている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を2,897,924円上回る81,291,545円で、平成30年度全国平均55,620,962円を25,670,583円上回っている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を5.2ポイント上回る100.6%で、平成30年度全国平均100.0%を0.6ポイント上回っている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を4,249円上回る82,722円で、平成30年度全国平均68,751円を13,971円上回っている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を2,486円上回る26,753円で、平成30年度全国平均19,207円を7,546円上回っている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度を1.0ポイント下回る6.6%で、平成30年度全国平均32.6%を26.0ポイント下回っている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を2.0ポイント下回る43.7%で、平成30年度全国平均48.3%を4.6ポイント下回っている。

ケ 診療収益に対する医療材料費の率（医療材料費／診療収益×100）

前年度を1.8ポイント上回る37.1%で、平成30年度全国平均28.1%を9.0ポイント上回っている。

石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
	円	円	円
医 業 収 益	18,954,326,826	20,832,850,466	21,924,593,818
入 院 収 益	12,112,423,479	13,525,963,089	14,035,815,686
外 来 収 益	6,180,599,423	6,539,678,446	7,101,458,309
そ の 他 医 業 収 益	661,303,924	767,208,931	787,319,823
医 業 外 収 益	1,361,496,153	3,530,862,982	2,134,293,478
受 取 利 息 及 び 配 当 金	867,369	1,375,823	1,263,530
他 会 計 補 助 金	233,001,000	201,377,000	178,707,000
国 庫 補 助 金	40,717,000	61,689,000	55,362,000
負 担 金 交 付 金	230,249,000	256,423,000	224,261,000
患 者 外 給 食 収 益	452,154	568,302	559,412
長 期 前 受 金 戻 入	720,786,099	2,850,137,195	1,512,145,738
そ の 他 医 業 外 収 益	135,423,531	159,292,662	161,994,798
特 別 利 益	7,005,538	0	0
固 定 資 産 売 却 益	5,538	0	0
そ の 他 特 別 利 益	7,000,000	0	0
収 益 計	20,322,828,517	24,363,713,448	24,058,887,296
医 業 費 用	19,223,173,690	24,227,359,568	22,673,958,572
給 与 費	9,208,629,314	9,565,315,408	9,593,857,076
材 料 費	6,690,284,125	7,353,475,738	7,995,410,144
経 費	1,988,363,475	2,096,177,675	2,343,208,286
減 価 償 却 費	1,042,089,332	2,727,463,478	2,660,710,522
資 産 減 耗 費	217,737,080	2,405,664,587	8,668,441
研 究 研 修 費	76,070,364	79,262,682	72,104,103
医 業 外 費 用	810,842,236	1,298,714,616	1,245,683,459
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,901,626	23,092,292	20,023,215
長 期 前 払 消 費 税 償 却	55,488,219	261,185,820	255,231,958
患 者 外 給 食 材 料 費	156,845	197,132	194,050
厚 生 福 利 施 設 費	40,259,261	44,850,961	39,123,000
雑 損 失	697,036,285	969,388,411	931,111,236
特 別 損 失	811,966,324	2,639,356,156	6,178,000
固 定 資 産 売 却 損	21,998,148	289,213	6,178,000
過 年 度 損 益 修 正 損	40,720,000	0	0
そ の 他 特 別 損 失	749,248,176	2,639,066,943	0
費 用 計	20,845,982,250	28,165,430,340	23,925,820,031
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 523,153,733	△ 3,801,716,892	133,067,265

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,091,743,352	5.2	93.3	85.5	91.1	100.0	109.9	115.7
509,852,597	3.8	59.6	55.5	58.3	100.0	111.7	115.9
561,779,863	8.6	30.4	26.8	29.5	100.0	105.8	114.9
20,110,892	2.6	3.3	3.1	3.3	100.0	116.0	119.1
△ 1,396,569,504	△ 39.6	6.7	14.5	8.9	100.0	259.3	156.8
△ 112,293	△ 8.2	0.0	0.0	0.0	100.0	158.6	145.7
△ 22,670,000	△ 11.3	1.1	0.8	0.7	100.0	86.4	76.7
△ 6,327,000	△ 10.3	0.2	0.3	0.2	100.0	151.5	136.0
△ 32,162,000	△ 12.5	1.1	1.1	0.9	100.0	111.4	97.4
△ 8,890	△ 1.6	0.0	0.0	0.0	100.0	125.7	123.7
△ 1,337,991,457	△ 46.9	3.5	11.7	6.3	100.0	395.4	209.8
2,702,136	1.7	0.7	0.7	0.7	100.0	117.6	119.6
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 304,826,152	△ 1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	119.9	118.4
△ 1,553,400,996	△ 6.4	92.2	86.0	94.8	100.0	126.0	118.0
28,541,668	0.3	44.2	34.0	40.1	100.0	103.9	104.2
641,934,406	8.7	32.1	26.1	33.4	100.0	109.9	119.5
247,030,611	11.8	9.5	7.4	9.8	100.0	105.4	117.8
△ 66,752,956	△ 2.4	5.0	9.7	11.1	100.0	261.7	255.3
△ 2,396,996,146	△ 99.6	1.0	8.5	0.0	100.0	1,104.8	4.0
△ 7,158,579	△ 9.0	0.4	0.3	0.3	100.0	104.2	94.8
△ 53,031,157	△ 4.1	3.9	4.6	5.2	100.0	160.2	153.6
△ 3,069,077	△ 13.3	0.1	0.1	0.1	100.0	129.0	111.9
△ 5,953,862	△ 2.3	0.3	0.9	1.1	100.0	470.7	460.0
△ 3,082	△ 1.6	0.0	0.0	0.0	100.0	125.7	123.7
△ 5,727,961	△ 12.8	0.2	0.2	0.2	100.0	111.4	97.2
△ 38,277,175	△ 3.9	3.3	3.4	3.9	100.0	139.1	133.6
△ 2,633,178,156	△ 99.8	3.9	9.4	0.0	100.0	325.1	0.8
5,888,787	2,036.1	0.1	0.0	0.0	100.0	1.3	28.1
0	—	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 2,639,066,943	皆減	3.6	9.4	0.0	100.0	352.2	0.0
△ 4,239,610,309	△ 15.1	100.0	100.0	100.0	100.0	135.1	114.8
3,934,784,157	103.5	—	—	—	100.0	726.7	△ 25.4

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 50,029,545,622	円 45,850,671,845	円 45,304,011,369
	有 形 固 定 資 産	46,803,987,091	42,809,219,618	42,321,346,127
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	37,433,284,785	33,819,657,835	32,568,059,548
	構 築 物	672,630,427	1,026,151,876	2,806,242,660
	器 械 備 品	6,841,641,008	6,014,933,945	5,091,733,672
	車 両	2,746,166	1,873,257	1,625,542
	そ の 他 有 形 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	建 設 仮 勘 定	0	92,918,000	0
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,224,242,331	3,040,136,027	2,981,349,042
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	3,222,242,331	3,038,136,027	2,979,349,042
	流 動 資 産	16,717,225,691	15,299,327,026	13,646,355,209
	現 金 預 金	12,591,558,133	9,191,922,890	9,826,741,426
	未 収 金	4,060,291,143	6,085,258,899	3,955,343,545
	貸 倒 引 当 金	△ 62,121,000	△ 272,569,000	△ 285,625,000
	貯 蔵 品	127,311,964	168,805,443	139,449,328
前 払 金	158,654	107,839,878	213,223	
未 収 収 益	26,797	19,288	10,527	
職 員 貸 付 金	0	18,049,628	10,222,160	
資 産 合 計	66,746,771,313	61,149,998,871	58,950,366,578	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 546,660,476	△ 1.2	75.0	75.0	76.9	100.0	91.6	90.6
△ 487,873,491	△ 1.1	70.1	70.0	71.8	100.0	91.5	90.4
0	0.0	2.8	3.0	3.1	100.0	100.0	100.0
△ 1,251,598,287	△ 3.7	56.1	55.3	55.2	100.0	90.3	87.0
1,780,090,784	173.5	1.0	1.7	4.8	100.0	152.6	417.2
△ 923,200,273	△ 15.3	10.3	9.8	8.6	100.0	87.9	74.4
△ 247,715	△ 13.2	0.0	0.0	0.0	100.0	68.2	59.2
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 92,918,000	皆減	0.0	0.2	0.0	—	—	—
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 58,786,985	△ 1.9	4.8	5.0	5.1	100.0	94.3	92.5
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 58,786,985	△ 1.9	4.8	5.0	5.1	100.0	94.3	92.5
△ 1,652,971,817	△ 10.8	25.0	25.0	23.1	100.0	91.5	81.6
634,818,536	6.9	18.9	15.0	16.7	100.0	73.0	78.0
△ 2,129,915,354	△ 35.0	6.1	10.0	6.7	100.0	149.9	97.4
△ 13,056,000	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.5	100.0	438.8	459.8
△ 29,356,115	△ 17.4	0.2	0.3	0.2	100.0	132.6	109.5
△ 107,626,655	△ 99.8	0.0	0.2	0.0	100.0	67,971.7	134.4
△ 8,761	△ 45.4	0.0	0.0	0.0	100.0	72.0	39.3
△ 7,827,468	△ 43.4	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 2,199,632,293	△ 3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	91.6	88.3

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 45,202,521,313	円 43,132,629,147	円 41,705,771,262
	企 業 債	40,278,787,368	38,231,289,330	37,092,701,458
	引 当 金	4,923,733,945	4,901,339,817	4,613,069,804
	流 動 負 債	6,701,633,218	8,194,152,205	7,168,238,670
	企 業 債	3,300,194,746	3,232,498,038	3,398,587,872
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	1,735,099,818	3,287,187,493	2,078,703,372
	引 当 金	583,063,000	595,188,000	611,034,000
	そ の 他 流 動 負 債	83,275,654	79,278,674	79,913,426
	繰 延 収 益	2,465,731,160	1,248,048,789	1,368,120,651
	長 期 前 受 金	12,540,717,199	5,819,946,618	7,229,439,681
	長期前受金収益化累計額	△ 10,074,986,039	△ 4,571,897,829	△ 5,861,319,030
	負 債 計	54,369,885,691	52,574,830,141	50,242,130,583
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	2,228,921,368	△ 1,572,795,524	△ 1,439,728,259
	資 本 剰 余 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	2,226,921,368	△ 1,574,795,524	△ 1,441,728,259
	減 債 積 立 金	137,506,000	0	0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,089,415,368	△ 1,574,795,524	△ 1,441,728,259
資 本 計	12,376,885,622	8,575,168,730	8,708,235,995	
負 債 ・ 資 本 合 計	66,746,771,313	61,149,998,871	58,950,366,578	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,426,857,885	△ 3.3	67.7	70.5	70.7	100.0	95.4	92.3
△ 1,138,587,872	△ 3.0	60.3	62.5	62.9	100.0	94.9	92.1
△ 288,270,013	△ 5.9	7.4	8.0	7.8	100.0	99.5	93.7
△ 1,025,913,535	△ 12.5	10.0	13.4	12.2	100.0	122.3	107.0
166,089,834	5.1	4.9	5.3	5.8	100.0	97.9	103.0
0	0.0	1.5	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0
△ 1,208,484,121	△ 36.8	2.6	5.4	3.5	100.0	189.5	119.8
15,846,000	2.7	0.9	1.0	1.0	100.0	102.1	104.8
634,752	0.8	0.1	0.1	0.1	100.0	95.2	96.0
120,071,862	9.6	3.7	2.0	2.3	100.0	50.6	55.5
1,409,493,063	24.2	18.8	9.5	12.3	100.0	46.4	57.6
△ 1,289,421,201	△ 28.2	△ 15.1	△ 7.5	△ 9.9	100.0	45.4	58.2
△ 2,332,699,558	△ 4.4	81.5	86.0	85.2	100.0	96.7	92.4
0	0.0	15.2	16.6	17.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	15.2	16.6	17.2	100.0	100.0	100.0
133,067,265	8.5	3.3 △	2.6 △	2.4	100.0 △	70.6 △	64.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
133,067,265	8.4	3.3 △	2.6 △	2.4	100.0 △	70.7 △	64.7
0	—	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
133,067,265	8.4	3.1 △	2.6 △	2.4	100.0 △	75.4 △	69.0
133,067,265	1.6	18.5	14.0	14.8	100.0	69.3	70.4
△ 2,199,632,293	△ 3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	91.6	88.3

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成30年度	令和元年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 3,801,716,892	133,067,265	3,934,784,157	103.5
減 価 償 却 費	2,727,463,478	2,660,710,522	△ 66,752,956	△ 2.4
固 定 資 産 除 却 費	2,402,005,379	5,762,907	△ 2,396,242,472	△ 99.8
固 定 資 産 売 却 損	289,213	6,178,000	5,888,787	2,036.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	261,185,820	255,231,958	△ 5,953,862	△ 2.3
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 22,394,128	△ 288,270,013	△ 265,875,885	△ 1,187.3
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	8,835,000	12,906,000	4,071,000	46.1
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	3,290,000	2,940,000	△ 350,000	△ 10.6
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	210,448,000	13,056,000	△ 197,392,000	△ 93.8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 2,850,137,195	△ 1,512,145,738	1,337,991,457	46.9
受 取 利 息	△ 1,375,823	△ 1,263,530	112,293	8.2
支 払 利 息	23,092,292	20,023,215	△ 3,069,077	△ 13.3
未 収 金 の 増 減 額	△ 736,829,181	507,492,355	1,244,321,536	168.9
未 払 金 の 増 減 額	1,169,508,507	△ 845,581,043	△ 2,015,089,550	△ 172.3
前 払 金 の 増 減 額	△ 107,681,224	107,626,655	215,307,879	199.9
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 41,493,479	29,356,115	70,849,594	170.7
預 り 金 の 増 減 額	△ 3,996,980	634,752	4,631,732	115.9
職 員 貸 付 金	△ 18,049,628	7,827,468	25,877,096	143.4
小 計	△ 777,556,841	1,115,552,888	1,893,109,729	243.5
利 息 の 受 取 額	1,383,332	1,272,291	△ 111,041	△ 8.0
利 息 の 支 払 額	△ 23,092,292	△ 20,023,215	3,069,077	13.3
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 799,265,801	1,096,801,964	1,896,067,765	237.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 824,043,158	△ 2,760,796,389	△ 1,936,753,231	△ 235.0
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	15,730,000	15,730,000	皆増
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	338,868,462	3,255,580,999	2,916,712,537	860.7
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 485,174,696	510,514,610	995,689,306	205.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,185,000,000	2,260,000,000	1,075,000,000	90.7
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,300,194,746	△ 3,232,498,038	67,696,708	2.1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,115,194,746	△ 972,498,038	1,142,696,708	54.0
資 金 増 減 額	△ 3,399,635,243	634,818,536	4,034,453,779	118.7
資 金 期 首 残 高	12,591,558,133	9,191,922,890	△ 3,399,635,243	△ 27.0
資 金 期 末 残 高	9,191,922,890	9,826,741,426	634,818,536	6.9

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	75.0	75.0	76.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	67.7	70.5	70.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	22.2	16.1	17.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.3	86.6	87.5
	固 定 比 率	337.1	466.8	449.6
	流 動 比 率	249.5	186.7	190.4
	当 座 比 率	247.5	183.1	188.3
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	33.7	17.3	21.0
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	47.2	52.6	59.7
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	107,638,830	78,393,621	81,291,545
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.27	1.69	2.20
	固 定 資 産 回 転 率	0.46	0.43	0.48
	減 価 償 却 率	0.02	0.06	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	0.98	1.30	1.51
	未 収 金 回 転 率	5.03	4.11	4.37

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	101.4	95.4	100.6
	総収益対総費用比率(総収支比率)	97.5	86.5	100.6
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	98.6	86.0	96.7
	他会計繰入金対医業収益比率	4.0	3.7	3.4
	利 子 負 担 率	0.0	0.1	0.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	178.7	183.3	121.5
	職員 1 人 当 たり 医 業 収 益 (千 円)	16,878	18,195	19,015
	職員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	41,678	37,388	36,705
	入院患者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	71,148	78,473	82,722
	外来患者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	24,879	24,267	26,753
	料金収入に対する企業債償還元金比率	10.2	24.9	15.3
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還元金比率	10.3	25.0	15.4
	料金収入に対する職員給与費比率	50.3	47.7	45.4
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	7.6	6.6
	医業収益に対する人件費の率	48.2	45.7	43.7
診療収益に対する医療材料費の率	35.3	35.3	37.1	

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収益)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益} - \text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者数}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者数}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医診療収 益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県立高松病院事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は 400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、老朽化、狭隘化が著しい管理診療棟については、令和元年7月から現在地で外来診療などを続けながら建替を行っており、認知症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図ることとしている。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は 282人(医師 24人、薬剤師・臨床検査技師等 10人、看護職員 192人、診療補助職員等 43人、事務職員 13人)で、前年同期に比べ 1人増員となっている。

イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は 125,893人で、前年度に比べ 2.2%増加し、病床利用率は 86.0% (平成30年度全国地方公営企業精神科病院平均 (以下「平成30年度全国平均」という。) 72.1%) で前年度を 1.6ポイント上回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 2.3%減少し、27,353人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	125,339	343	85.8	123,236	338	84.4	125,893	344	86.0	2,657	2.2	6	1.6
外来	27,974	114	—	27,994	115	—	27,353	114	—	△ 641	△ 2.3	△ 1	—
(うちデｲｸ)	(6,036)	(25)	—	(5,241)	(21)	—	(5,321)	(22)	—	(80)	(1.5)	(1)	—
計	153,313	457	—	151,230	453	—	153,246	458	—	2,016	1.3	5	—

(注) 1 病床数：400床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 外来診療日数：平成29年度 245日、平成30年度 244日、令和元年度 240日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 3,467,006,000	円 3,470,836,919	円 3,830,919	% 100.1
医 業 収 益	2,331,820,000	2,326,566,849	△ 5,253,151	99.8
医 業 外 収 益	1,135,176,000	1,144,270,070	9,094,070	100.8
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 3,377,006,000	円 3,318,634,312	円 58,371,688	% 98.3
医 業 費 用	3,315,461,000	3,259,215,720	56,245,280	98.3
医 業 外 費 用	60,136,000	58,554,698	1,581,302	97.4
特 別 損 失	1,409,000	863,894	545,106	61.3

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(34~35頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延 153,246人であり、前年度に比べ 2,016人増加したことにより、前年度に比べ 2,683万円増の 23億2,370万円となっている。

医業外収益は、退職給付費の支給に係る他会計からの負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ 7,363万円増の 11億4,363万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ 1億2,739万円増の 32億1,552万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益 34億6,733万円に対し、総費用 33億1,587万円で、純利益 1億5,145万円となり、単年度収支では、22年連続の黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 67.0%で、前年度に比べ 1.2ポイント下回っている。
また、総費用に対する医業費用の割合は 97.0%で、前年度に比べ 0.6ポイント上回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成30年度 16,443円 → 令和元年度 16,377円
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成30年度 8,800円 → 令和元年度 8,624円

ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 8億8,789万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 3,987万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費等に対する負担金交付金 8億2,963万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,839万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、7億3,644万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 222万円であり、前年度より 2万円の減となっている。

表 1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
	円	円	円	円	%
他会計繰入金	897,533,000	894,061,000	887,891,000	△ 6,170,000	△ 0.7
当年度純利益	258,718,906	162,939,826	151,450,728	△ 11,489,098	△ 7.1
実質欠損金	638,814,094	731,121,174	736,440,272	5,319,098	0.7

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	円	円	円
他会計繰入金	897,533,000	894,061,000	887,891,000
1床当たり繰入金			
当 病 院	2,243,833	2,235,153	2,219,728
都道府県立精神科病院平均	3,755,000	3,852,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

(3) 剰余金

利益剰余金

減債積立金は、別表 2 比較貸借対照表 (38頁) のとおり 5,697万円の前年度末に比べ 815万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表 2 比較貸借対照表 (38頁) のとおり 12億3,386万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 10億9,056万円から減債積立金に積み立てた 815万円を差し引き、当年度純利益 1億5,145万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 757万円を減債積立金として処分し、残額の 12億2,629万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 905,656,000	円 709,646,000	円 △ 196,010,000	% 78.4
企 業 債	769,000,000	573,000,000	△ 196,000,000	74.5
他 会 計 負 担 金	136,646,000	136,646,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 1,036,015,000	円 845,638,713	円 190,169,800	円 206,487	% 81.6
病 院 建 設 改 良 費	777,091,000	586,714,903	190,169,800	206,297	75.5
企 業 債 償 還 金	258,924,000	258,923,810	0	190	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億3,599万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億3,524万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75万円で補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 7億7,709万円に対し、決算額は 5億8,671万円である。

事業の内容は、管理診療棟の建替に係る建築や電気・空調設備等工事費 5億7,434万円、医療機器等購入 1,238万円である。

なお、翌年度繰越額は、建築工事の資材調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(36~39頁)のとおりである。

資産総額は 81億1,921万円で、前年度末に比べ 4億9,243万円の増となっている。これは、主に管理診療棟建設に係る建設仮勘定や構築物など有形固定資産の増加によるものである。

なお、未収金 5億2,803万円のうち、過年度分は 4,548万円である。

負債総額は 54億9,339万円で、前年度末に比べ 3億4,098万円の増となっている。これは、主に管理診療棟改築工事に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 26億2,582万円で、前年度末に比べ 1億5,145万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書 (40頁) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億4,759万円で、前年度 (2億3,835万円) に比べ 924万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △4億7,645万円で、前年度 (3,669万円) に比べ 5億1,314万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3億1,408万円で、前年度 (8,220万円) に比べ 2億3,188万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度 (48億9,871万円) に比べ、8,521万円増の 49億8,392万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表 (42~45頁) のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度を 2.1ポイント下回る 72.3%で、平成30年度全国平均 68.4%を 3.9ポイント上回っている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金 (借換債分元金を除く。) 比率 (企業債元利償還金/料金収入×100) は、前年度を 1.7ポイント上回る 12.7%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率 (職員給与費/料金収入×100) は、前年度を 2.8ポイント上回る 100.6%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 (流動資産/流動負債×100) は、前年度を 128.8ポイント下回る 262.2%となっている。

オ 当座比率

当座比率 ((現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) / 流動負債×100) は、前年度を 128.0ポイント下回る 261.2%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を 1.6ポイント上回る 74.5%で、平成30年度全国平均 50.2%を 24.3ポイント上回っている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を 7.5ポイント上回る 65.2%で、平成30年度全国平均 68.2%を 3.0ポイント下回っている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 442,561円下回る 18,971,133円で、平成30年度全国平均 27,722,473円を 8,751,340円下回っている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 1.3ポイント下回る 104.6%で、平成30年度全国平均 100.9%を 3.7ポイント上回っている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 66円下回る 16,377円で、平成30年度全国平均 21,418円を 5,041円下回っている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 176円下回る 8,624円で、平成30年度全国平均 8,518円を 106円上回っている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%で、平成30年度全国平均 176.9%を 176.9ポイント下回っている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 2.6ポイント上回る 97.1%で、平成30年度全国平均 87.6%を 9.5ポイント上回っている。

ケ 診療収益に対する医療材料費の率（医療材料費／診療収益×100）

前年度を 0.1ポイント下回る 12.1%で、平成30年度全国平均 7.9%を 4.2ポイント上回っている。

石川県立高松病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,303,454,707	2,296,863,152	2,323,697,445
入 院 収 益	2,029,040,937	2,026,315,779	2,061,733,056
外 来 収 益	249,375,369	246,355,779	235,884,804
そ の 他 医 業 収 益	25,038,401	24,191,594	26,079,585
医 業 外 収 益	1,057,081,950	1,070,001,447	1,143,628,026
受 取 利 息 及 び 配 当 金	703,926	600,475	369,326
他 会 計 補 助 金	57,569,000	45,367,000	39,873,000
国 庫 補 助 金	12,822,310	12,826,120	15,360,500
負 担 金 交 付 金	839,964,000	848,265,000	847,589,000
長 期 前 受 金 戻 入	111,959,384	123,556,276	123,605,703
そ の 他 医 業 外 収 益	34,063,330	39,386,576	116,830,497
特 別 利 益	0	1,002,563	0
そ の 他 特 別 利 益	0	1,002,563	0
収 益 計	3,360,536,657	3,367,867,162	3,467,325,471
医 業 費 用	3,006,763,101	3,088,124,496	3,215,516,953
給 与 費	2,155,231,598	2,222,366,553	2,312,225,619
材 料 費	309,462,693	280,351,179	281,742,269
経 費	351,375,916	379,340,993	379,294,179
減 価 償 却 費	186,179,865	199,658,822	208,055,664
資 産 減 耗 費	186,524	891,846	29,472,062
研 究 研 修 費	4,326,505	5,515,103	4,727,160
医 業 外 費 用	95,054,650	91,966,869	99,558,645
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,147,490	32,344,229	31,832,791
長 期 前 払 消 費 税 償 却	6,208,999	5,189,862	7,021,391
雑 損 失	53,698,161	54,432,778	60,704,463
特 別 損 失	0	24,835,971	799,145
そ の 他 特 別 損 失	0	24,835,971	799,145
費 用 計	3,101,817,751	3,204,927,336	3,315,874,743
差 引 純 利 益	258,718,906	162,939,826	151,450,728

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
26,834,293	1.2	68.5	68.2	67.0	100.0	99.7	100.9
35,417,277	1.7	60.4	60.2	59.5	100.0	99.9	101.6
△ 10,470,975	△ 4.3	7.4	7.3	6.8	100.0	98.8	94.6
1,887,991	7.8	0.7	0.7	0.8	100.0	96.6	104.2
73,626,579	6.9	31.5	31.8	33.0	100.0	101.2	108.2
△ 231,149	△ 38.5	0.0	0.0	0.0	100.0	85.3	52.5
△ 5,494,000	△ 12.1	1.7	1.3	1.1	100.0	78.8	69.3
2,534,380	19.8	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	119.8
△ 676,000	△ 0.1	25.0	25.2	24.4	100.0	101.0	100.9
49,427	0.0	3.3	3.7	3.6	100.0	110.4	110.4
77,443,921	196.6	1.0	1.2	3.4	100.0	115.6	343.0
△ 1,002,563	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 1,002,563	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
99,458,309	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	103.2
127,392,457	4.1	96.9	96.4	97.0	100.0	102.7	106.9
89,859,066	4.0	69.5	69.3	69.7	100.0	103.1	107.3
1,391,090	0.5	10.0	8.7	8.5	100.0	90.6	91.0
△ 46,814	△ 0.0	11.3	11.8	11.4	100.0	108.0	107.9
8,396,842	4.2	6.0	6.2	6.3	100.0	107.2	111.7
28,580,216	3,204.6	0.0	0.0	0.9	100.0	478.1	15,800.7
△ 787,943	△ 14.3	0.1	0.2	0.1	100.0	127.5	109.3
7,591,776	8.3	3.1	2.9	3.0	100.0	96.8	104.7
△ 511,438	△ 1.6	1.1	1.0	1.0	100.0	92.0	90.6
1,831,529	35.3	0.2	0.2	0.2	100.0	83.6	113.1
6,271,685	11.5	1.7	1.7	1.8	100.0	101.4	113.0
△ 24,036,826	△ 96.8	0.0	0.8	0.0	—	—	—
△ 24,036,826	△ 96.8	0.0	0.8	0.0	—	—	—
110,947,407	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	103.3	106.9
△ 11,489,098	△ 7.1	—	—	—	100.0	63.0	58.5

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 2,186,468,795	円 2,279,772,305	円 2,621,392,409
	有 形 固 定 資 産	2,170,860,524	2,247,492,733	2,547,012,420
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	1,876,711,200	1,733,891,313	1,565,493,185
	構 築 物	39,708,367	36,855,437	92,789,591
	器 械 備 品	214,738,915	325,674,879	271,562,864
	車 両	6,877,939	5,726,094	4,637,930
	建 設 仮 勘 定	16,183,149	128,704,056	595,887,896
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	15,204,671	31,875,972	73,976,389
	長 期 前 払 消 費 税	15,204,671	31,875,972	73,976,389
	流 動 資 産	4,991,874,933	5,347,013,842	5,497,821,676
	現 金 預 金	4,541,468,188	4,898,705,386	4,983,919,304
	未 収 金	430,526,465	457,681,469	528,034,042
	貸 倒 引 当 金	△ 9,238,000	△ 34,682,000	△ 36,443,000
貯 蔵 品	28,607,110	24,836,801	22,052,165	
未 収 収 益	511,170	472,186	259,165	
資 産 合 計	7,178,343,728	7,626,786,147	8,119,214,085	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
341,620,104	15.0	30.5	29.9	32.3	100.0	104.3	119.9
299,519,687	13.3	30.2	29.5	31.4	100.0	103.5	117.3
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 168,398,128	△ 9.7	26.1	22.7	19.3	100.0	92.4	83.4
55,934,154	151.8	0.6	0.5	1.1	100.0	92.8	233.7
△ 54,112,015	△ 16.6	3.0	4.3	3.3	100.0	151.7	126.5
△ 1,088,164	△ 19.0	0.1	0.1	0.1	100.0	83.3	67.4
467,183,840	363.0	0.2	1.7	7.3	100.0	795.3	3,682.2
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
42,100,417	132.1	0.2	0.4	0.9	100.0	209.6	486.5
42,100,417	132.1	0.2	0.4	0.9	100.0	209.6	486.5
150,807,834	2.8	69.5	70.1	67.7	100.0	107.1	110.1
85,213,918	1.7	63.3	64.2	61.4	100.0	107.9	109.7
70,352,573	15.4	6.0	6.0	6.5	100.0	106.3	122.6
△ 1,761,000	△ 5.1	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	100.0	375.4	394.5
△ 2,784,636	△ 11.2	0.4	0.3	0.3	100.0	86.8	77.1
△ 213,021	△ 45.1	0.0	0.0	0.0	100.0	92.4	50.7
492,427,938	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	113.1

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,391,654,474	円 3,424,818,322	円 3,023,645,017
	企 業 債	1,777,808,758	1,817,884,948	1,564,445,314
	引 当 金	1,613,845,716	1,606,933,374	1,459,199,703
	流 動 負 債	1,119,034,903	1,367,519,924	2,096,630,142
	企 業 債	216,803,086	258,923,810	826,439,634
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	254,272,526	448,920,272	608,022,227
	引 当 金	140,312,000	152,127,000	154,912,000
	そ の 他 流 動 負 債	17,647,291	17,548,842	17,256,281
	繰 延 収 益	356,220,762	360,074,486	373,114,783
	長 期 前 受 金	3,281,623,516	3,403,756,734	3,471,873,698
	長期前受金収益化累計額	△ 2,925,402,754	△ 3,043,682,248	△ 3,098,758,915
	負 債 計	4,866,910,139	5,152,412,732	5,493,389,942
資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	自 己 資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	976,444,434	1,139,384,260	1,290,834,988
	利 益 剰 余 金	976,444,434	1,139,384,260	1,290,834,988
	減 債 積 立 金	35,887,000	48,823,000	56,970,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	940,557,434	1,090,561,260	1,233,864,988
資 本 計	2,311,433,589	2,474,373,415	2,625,824,143	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,178,343,728	7,626,786,147	8,119,214,085	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 401,173,305	△ 11.7	47.2	44.9	37.2	100.0	101.0	89.1
△ 253,439,634	△ 13.9	24.8	23.8	19.3	100.0	102.3	88.0
△ 147,733,671	△ 9.2	22.5	21.1	18.0	100.0	99.6	90.4
729,110,218	53.3	15.6	17.9	25.8	100.0	122.2	187.4
567,515,824	219.2	3.0	3.4	10.2	100.0	119.4	381.2
0	0.0	6.8	6.4	6.0	100.0	100.0	100.0
159,101,955	35.4	3.5	5.9	7.5	100.0	176.6	239.1
2,785,000	1.8	2.0	2.0	1.9	100.0	108.4	110.4
△ 292,561	△ 1.7	0.2	0.2	0.2	100.0	99.4	97.8
13,040,297	3.6	5.0	4.7	4.6	100.0	101.1	104.7
68,116,964	2.0	45.7	44.6	42.8	100.0	103.7	105.8
△ 55,076,667	△ 1.8	△ 40.8	△ 39.9	△ 38.2	100.0	104.0	105.9
340,977,210	6.6	67.8	67.6	67.7	100.0	105.9	112.9
0	0.0	18.6	17.5	16.4	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.6	17.5	16.4	100.0	100.0	100.0
151,450,728	13.3	13.6	14.9	15.9	100.0	116.7	132.2
151,450,728	13.3	13.6	14.9	15.9	100.0	116.7	132.2
8,147,000	16.7	0.5	0.6	0.7	100.0	136.0	158.7
143,303,728	13.1	13.1	14.3	15.2	100.0	115.9	131.2
151,450,728	6.1	32.2	32.4	32.3	100.0	107.0	113.6
492,427,938	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	106.2	113.1

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成30年度	令和元年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	162,939,826	151,450,728	△ 11,489,098	△ 7.1
減 価 償 却 費 等	205,554,105	244,342,920	38,788,815	18.9
退職給付引当金の増減額	△ 6,912,342	△ 147,733,671	△ 140,821,329	△ 2,037.2
賞与引当金の増減額	9,656,000	2,170,000	△ 7,486,000	△ 77.5
法定福利費引当金の増減額	2,159,000	615,000	△ 1,544,000	△ 71.5
貸倒引当金の増減額	25,444,000	1,761,000	△ 23,683,000	△ 93.1
長期前受金戻入額	△ 123,556,276	△ 123,605,703	△ 49,427	△ 0.0
受 取 利 息	△ 600,475	△ 369,326	231,149	38.5
支 払 利 息	32,344,229	31,832,791	△ 511,438	△ 1.6
未収金の増減額	△ 27,155,004	△ 70,352,573	△ 43,197,569	△ 159.1
未払金の増減額	△ 13,489,422	186,237,795	199,727,217	1,480.6
たな卸資産の増減額	3,770,309	2,784,636	△ 985,673	△ 26.1
預り金の増減額	△ 98,449	△ 292,561	△ 194,112	△ 197.2
小 計	270,055,501	278,841,036	8,785,535	3.3
利息の受取額	639,459	582,347	△ 57,112	△ 8.9
利息の支払額	△ 32,344,229	△ 31,832,791	511,438	1.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	238,350,731	247,590,592	9,239,861	3.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 90,720,447	△ 613,098,864	△ 522,378,417	△ 575.8
一般会計からの繰入金による収入	127,410,000	136,646,000	9,236,000	7.2
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	36,689,553	△ 476,452,864	△ 513,142,417	△ 1,398.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	299,000,000	573,000,000	274,000,000	91.6
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 216,803,086	△ 258,923,810	△ 42,120,724	△ 19.4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	82,196,914	314,076,190	231,879,276	282.1
資 金 増 減 額	357,237,198	85,213,918	△ 272,023,280	△ 76.1
資 金 期 首 残 高	4,541,468,188	4,898,705,386	357,237,198	7.9
資 金 期 末 残 高	4,898,705,386	4,983,919,304	85,213,918	1.7

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	30.5	29.9	32.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	47.2	44.9	37.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	37.2	37.2	36.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	36.1	36.4	43.5
	固 定 比 率	82.0	80.4	87.4
	流 動 比 率	446.1	391.0	262.2
	当 座 比 率	443.5	389.2	261.2
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	71.9	72.9	74.5
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	64.8	57.7	65.2
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (円)	19,037,775	19,413,694	18,971,133
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.92	0.83	0.80
	固 定 資 産 回 転 率	1.04	1.03	0.95
	減 価 償 却 率	0.08	0.09	0.10
	流 動 資 産 回 転 率	0.47	0.44	0.43
	未 収 金 回 転 率	5.05	5.17	4.71

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	108.3	105.9	104.6
	総収益対総費用比率(総収支比率)	108.3	105.1	104.6
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	76.6	74.4	72.3
	他会計繰入金対医業収益比率	39.0	38.9	38.2
	利 子 負 担 率	1.4	1.3	1.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	123.3	108.6	124.4
	職員 1 人 当 たり 医 業 収 益 (千 円)	8,227	8,174	8,240
	職員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	7,753	7,998	9,032
	入院患者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	16,188	16,443	16,377
	外来患者 1 人 1 日 当 たり 収 益 (円)	8,915	8,800	8,624
	料金収入に対する企業債償還元金比率	10.1	9.5	11.3
	料金収入に対する企業債利息比率	1.5	1.4	1.4
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	11.6	11.0	12.7
	料金収入に対する職員給与費比率	94.6	97.8	100.6
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	91.6	94.5	97.1
診療収益に対する医療材料費の率	13.4	12.2	12.1	

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収益)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益} - \text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者数}}{\text{入院延べ患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者数}}{\text{外来延べ患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益 - 受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

石川県港湾土地造成事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 960,640.31㎡で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

造成土地の状況

用地名	造成又は取得面積 ㎡	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高 ㎡	令和元年度 ㎡	計 ㎡	面積 ㎡	価格 円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	158,920,860
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	175,614,080
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,368,686,052

(注) 処分面積計欄の () は造成等面積に占める処分面積の割合である。

(2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(50～51頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 1,411万円減の 378万円となり、総費用は、前年度に比べ 2,706万円減の 231万円となっている。

この結果、純利益は 147万円となり、前年度の純損失 1,148万円に比べ 1,295万円増となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
総 収 益	円 3,781,000	円 3,778,852	円 △ 2,148	% 99.9
営業収益	0	0	0	—
営業外利益	3,781,000	3,778,852	△ 2,148	99.9

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
総 費 用	円 2,366,000	円 2,307,274	円 58,726	% 97.5
営業費用	2,356,000	2,307,274	48,726	97.9
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(イ) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（52頁）のとおり 6,172万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（52頁）のとおり 6億5,279万円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 147万円を利益積立金として処分し、残額の 6億5,132万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（52頁）のとおり、前年度と同額の 9,959万円である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(52~53頁)のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億6,869万円と現金預金等 1億547万円の 14億7,415万円で、前年度末に比べ 147万円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

負債総額は 1,000万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 14億6,415万円で、前年度末に比べ 147万円の増となっている。これは、利益剰余金の増によるものである。

(3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(54頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 147万円で、前年度(1,587万円)に比べ 1,439万円の減となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(1億379万円)に比べ 147万円増の 1億526万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(56~57頁)のとおりである。

(1) 主要比率

ア 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率は(資本金+剰余金/負債・資本合計×100)は、前年度と同率の 99.3%となっている。

イ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は、前年度を 14.7ポイント上回る 1,054.7%となっている。

ウ 当座比率

当座比率((現金預金+未収金)/流動負債×100)は、前年度を 14.8ポイント上回る 1,054.7%となっている。

石川県港湾土地造成事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,404,812	13,724,828	0
土 地 売 却 収 益	5,404,812	13,724,828	0
営 業 外 収 益	4,005,180	4,168,474	3,778,852
受 取 利 息 及 び 配 当 金	422,000	70,894	1,002
雑 収 益	3,583,180	4,097,580	3,777,850
収 益 計	9,409,992	17,893,302	3,778,852
営 業 費 用	18,769,675	29,368,425	2,307,274
土 地 売 却 原 価	5,404,812	12,498,280	0
一 般 管 理 費	13,364,863	16,870,145	2,307,274
費 用 計	18,769,675	29,368,425	2,307,274
差 引 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 9,359,683	△ 11,475,123	1,471,578

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 13,724,828	皆減	57.4	76.7	0.0	100.0	253.9	0.0
△ 13,724,828	皆減	57.4	76.7	0.0	100.0	253.9	0.0
△ 389,622	△ 9.3	42.6	23.3	100.0	100.0	104.1	94.3
△ 69,892	△ 98.6	4.5	0.4	0.0	100.0	16.8	0.2
△ 319,730	△ 7.8	38.1	22.9	100.0	100.0	114.4	105.4
△ 14,114,450	△ 78.9	100.0	100.0	100.0	100.0	190.2	40.2
△ 27,061,151	△ 92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	156.5	12.3
△ 12,498,280	皆減	28.8	42.6	0.0	100.0	231.2	0.0
△ 14,562,871	△ 86.3	71.2	57.4	100.0	100.0	126.2	17.3
△ 27,061,151	△ 92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	156.5	12.3
12,946,701	112.8	—	—	—	100.0	122.6	△ 15.7

別表2

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資 産 の 部	事 業 資 産	1,396,025,211	1,368,686,052	1,368,686,052
	未 成 土 地	1,396,025,211	1,368,686,052	1,368,686,052
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	175,834,381	158,920,860	158,920,860
	湊町都市再開発用地	186,039,718	175,614,080	175,614,080
	流 動 資 産	2,088,131,094	103,995,130	105,466,708
	現 金 預 金	2,087,920,108	103,786,592	105,258,168
	未 収 金	208,390	208,390	208,390
	未 収 収 益	2,596	148	150
	資 産 合 計		3,484,156,305	1,472,681,182
負 債 の 部	固 定 負 債	652,835,933	0	0
	他 会 計 借 入 金	652,835,933	0	0
	流 動 負 債	492,688,338	10,000,000	10,000,000
	未 払 費 用	482,688,338	0	0
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		1,145,524,271	10,000,000	10,000,000
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自 己 資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	1,688,578,722	812,627,870	814,099,448
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	1,588,990,692	713,039,840	714,511,418
	利 益 積 立 金	926,196,027	61,720,298	61,720,298
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	662,794,665	651,319,542	652,791,120
資 本 計		2,338,632,034	1,462,681,182	1,464,152,760
負 債 ・ 資 本 合 計		3,484,156,305	1,472,681,182	1,474,152,760

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	0.0	40.1	92.9	92.8	100.0	98.0	98.0
0	0.0	40.1	92.9	92.8	100.0	98.0	98.0
0	0.0	29.7	70.2	70.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	5.0	10.8	10.8	100.0	90.4	90.4
0	0.0	5.3	11.9	11.9	100.0	94.4	94.4
1,471,578	1.4	59.9	7.1	7.2	100.0	5.0	5.1
1,471,576	1.4	59.9	7.0	7.1	100.0	5.0	5.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2	1.4	0.0	0.0	0.0	100.0	5.7	5.8
1,471,578	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	42.3	42.3
0	0.0	18.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	0.0	18.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	0.0	14.1	0.7	0.7	100.0	2.0	2.0
0	0.0	13.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	0.0	0.3	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	32.9	0.7	0.7	100.0	0.9	0.9
0	0.0	18.7	44.1	44.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.7	44.1	44.1	100.0	100.0	100.0
1,471,578	0.2	48.5	55.2	55.2	100.0	48.1	48.2
0	0.0	2.9	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	2.9	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
1,471,578	0.2	45.6	48.4	48.5	100.0	44.9	45.0
0	0.0	26.6	4.2	4.2	100.0	6.7	6.7
1,471,578	0.2	19.0	44.2	44.3	100.0	98.3	98.5
1,471,578	0.1	67.1	99.3	99.3	100.0	62.5	62.6
1,471,578	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	42.3	42.3

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	令和元年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 11,475,123	1,471,578	12,946,701	112.8
受 取 利 息	△ 70,894	△ 1,002	69,892	98.6
た な 卸 資 産 の 増 減 額	27,339,159	0	△ 27,339,159	皆減
小 計	15,793,142	1,470,576	△ 14,322,566	△ 90.7
利 息 の 受 取 額	73,342	1,000	△ 72,342	△ 98.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	15,866,484	1,471,576	△ 14,394,908	△ 90.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
他会計借入金返済による支出	△ 652,835,933	0	652,835,933	皆減
未払費用返済による支出	△ 482,688,338	0	482,688,338	皆減
利益積立金の処分による支出	△ 864,475,729	0	864,475,729	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,000,000,000	0	2,000,000,000	皆減
資 金 増 減 額	△ 1,984,133,516	1,471,576	1,985,605,092	100.1
資 金 期 首 残 高	2,087,920,108	103,786,592	△ 1,984,133,516	△ 95.0
資 金 期 末 残 高	103,786,592	105,258,168	1,471,576	1.4

別表4

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	18.7	0.0	0.0
	自己資本構成比率	67.1	99.3	99.3
	流動比率	423.8	1,040.0	1,054.7
	当座比率	423.8	1,039.9	1,054.7
回 転 率	自己資本回転率	0.00	0.01	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.01	0.00
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	50.1	60.9	163.8
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	28.8	46.7	0.0

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定負債} \cdot \text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本=資本金+剰余金

石川県水道用水供給事業会計

1 経営状況及び経営成績

(1) 業務実績

ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m^3 の給水が可能な水源を確保するとともに、令和元年度末現在、一日最大 24万4,000 m^3 を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,350万9,255 m^3 で、前年度に比べ 2万9,245 m^3 減少し、給水料金収入についても 52億9,742万円、前年度に比べ 290万円減少している。

計画給水量（5,340万5,340 m^3 ）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.2%となっている。

ウ 給水単価

1 m^3 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m ³	m ³	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	113,174,820	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	206,403,120	100.0	100.0
内 灘 町	2,529,450	2,606,921	250,415,550	258,085,179	103.1	103.1
宝 達 志 水 町	521,220	547,664	51,600,780	54,218,736	105.1	105.1
中 能 登 町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
令和元年度計 (イ)	53,405,340	53,509,255	5,287,128,660	5,297,416,245	100.2	100.2
平成30年度計 (ロ)	53,405,340	53,538,500	5,287,128,660	5,300,311,500	100.2	100.2
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	△ 29,245	0	△ 2,895,255		
増減率 (%)	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で動力費や薬品費が見込みよりも少なかったこと及び営業外費用で消費税の納付が不用となったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,099,848,000	円 6,078,242,743	円 △ 21,605,257	% 99.6
営 業 収 益	5,786,751,000	5,763,865,479	△ 22,885,521	99.6
営 業 外 収 益	313,097,000	314,377,264	1,280,264	100.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,863,709,000	円 5,775,224,458	円 0	円 88,484,542	% 98.5
営 業 費 用	5,729,391,000	5,704,221,197	0	25,169,803	99.6
営 業 外 費 用	134,318,000	71,003,261	0	63,314,739	52.9

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(68~69頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ9,939万円減の56億1,072万円となり、総費用は、減価償却費や企業債の支払利息の減少などにより、前年度に比べ9,957万円減の56億1,011万円となっている。

この結果、純利益は61万円となり、前年度に比べ18万円の増となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり0円で、当年度純利益と実質利益は同額の61万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
	円	円	円		%
他会計補助金	782,000	287,000	0	△ 287,000	皆減
当年度純利益	267,579,524	430,561	611,253	180,692	42.0
実 質 利 益	266,797,524	143,561	611,253	467,692	325.8

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表 3 比較貸借対照表 (72頁) のとおり 1億3,330万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 1億3,965万円のうち 696万円を資本金へ組み入れ、残額 1億3,269万円に当年度純利益 61万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち 1億3,269万円は資本金へ組み入れ、残額の 61万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (72頁) のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,635,000,000	3,014,000,000	△ 621,000,000	82.9
企 業 債	3,635,000,000	3,014,000,000	△ 621,000,000	82.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	7,459,829,680	6,831,276,651	621,300,000	7,253,029	91.6
建設改良費	4,256,580,680	3,628,027,656	621,300,000	7,253,024	85.2
企業債償還金	3,137,249,000	3,137,248,995	0	5	100.0
他会計借入金 償 還 金	66,000,000	66,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 38億1,728万円は、過年度分損益勘定留保資金 33億8,535万円、減債積立金 1億3,269万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億9,924万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 42億5,658万円に対し、決算額は 36億2,803万円であり、翌年度繰越額は 6億2,130万円、不用額は 725万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表（70～73頁）のとおりである。

資産総額は 533億5,220万円で、前年度末に比べ 3億7,015万円の減となっている。これは、修繕費の増加に伴う現金預金の減少などによるものである。

負債総額は 360億9,033万円で、前年度末に比べ 3億7,077万円の減となっている。これは、企業債の減少などによるものである。

資本総額は 172億6,186万円で、前年度末に比べ 61万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書（74頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 30億7,176万円で、前年度（31億1,791万円）に比べ 4,615万円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △33億2,879万円で、前年度（△40億6,369万円）に比べ 7億3,490万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △1億3,625万円で、前年度（7億710万円）に比べ 8億4,335万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（88億696万円）に比べ 3億9,328万円減の 84億1,368万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 5 経営分析比率表（76～81頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度と同じく 100.0%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を 0.9[㊦]ポイント上回る 95.6%となっている。

ウ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 0.4[㊦]ポイント上回る 60.6%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 16.95[㊦]ポイント下回る 206.08%で、平成30年度全国平均 258.49%を 52.41[㊦]ポイント下回っている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を 17.0[㊦]ポイント下回る 205.9%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を 0.16[㊦]ポイント上回る 72.16%で、平成30年度全国平均 55.77%を 16.39[㊦]ポイント上回っている。

イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度と同じく 100.01%で、平成30年度全国平均 112.98%を 12.97[㊦]ポイント下回っている。

ウ 企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計／給水収益×100）

前年度を 2.12[㊦]ポイント下回る 543.51%で、平成30年度全国平均 290.31%を 253.20[㊦]ポイント

上回っている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく 0%で、平成30年度全国平均 10.49%を 10.49ポイント下回っている。

オ 1 m³当たりの給水原価（（営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量）

前年度を 0.03円下回る 99.10円で、平成30年度全国平均 73.86円を 25.24円上回っている。

カ 料金回収率（供給単価／給水原価×100）

前年度を 0.03ポイント上回る 99.90%で、平成30年度全国平均 112.83%を 12.93ポイント下回っている。

キ 施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力×100）

前年度を 0.26ポイント下回る 60.09%で、平成30年度全国平均 61.77%を 1.68ポイント下回っている。

ク 有収率（年間総有収水量／年間総配水量×100）

前年度を 0.12ポイント上回る 99.72%で、平成30年度全国平均 100.08%を 0.36ポイント下回っている。

ケ 管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100）

前年度を 6.73ポイント上回る 55.63%で、平成30年度全国平均 25.84%を 29.79ポイント上回っている。

コ 管路更新率（当該年度に更新した管路延長／管路延長×100）

前年度と同じく 0%で、平成30年度全国平均 0.24%を 0.24ポイント下回っている。

石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

業 務 実 績 表

区 分	平 成 29 年 度			平 成 30 年 度		
	計画給水量	給水量	給水料金	計画給水量	給水量	給水料金
	m ³	m ³	円	m ³	m ³	円
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,489,500	4,510,957	446,584,743	4,489,500	4,489,500	444,460,500
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,102,700	5,144,595	509,314,905	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽 咋 市	1,548,330	1,575,752	155,999,448	1,548,330	1,548,330	153,284,670
か ほ く 市	1,143,180	1,144,516	113,307,084	1,143,180	1,143,180	113,174,820
白 山 市	1,296,480	1,321,784	130,856,616	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	1,752,000	1,831,070	181,275,930	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,142,404	113,097,996	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津 幡 町	2,084,880	2,142,395	212,097,105	2,084,880	2,084,880	206,403,120
内 灘 町	2,529,450	2,712,570	268,544,430	2,529,450	2,627,572	260,129,628
宝達志水町	521,220	574,849	56,910,051	521,220	556,258	55,069,542
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	53,899,692	5,336,069,508	53,405,340	53,538,500	5,300,311,500

令和元年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成29年度	平成30年度	令和元年度
m ³	m ³	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	4,489,500	444,460,500	0	0.0	100.0	99.5	99.5
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	99.2	99.2
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	98.3	98.3
1,143,180	1,143,180	113,174,820	0	0.0	100.0	99.9	99.9
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	98.1	98.1
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	95.7	95.7
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	99.7	99.7
2,084,880	2,084,880	206,403,120	0	0.0	100.0	97.3	97.3
2,529,450	2,606,921	258,085,179	△ 2,044,449	△ 0.8	100.0	96.9	96.1
521,220	547,664	54,218,736	△ 850,806	△ 1.5	100.0	96.8	95.3
280,320	280,320	27,751,680	0	0.0	100.0	100.0	100.0
53,405,340	53,509,255	5,297,416,245	△ 2,895,255	△ 0.1	100.0	99.3	99.3

別表2

比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,385,385,813	5,319,674,682	5,297,482,901
給 水 収 益	5,336,069,508	5,300,311,500	5,297,416,245
受 託 工 事 収 益	49,171,517	19,323,112	0
そ の 他 営 業 収 益	144,788	40,070	66,656
営 業 外 収 益	395,120,803	390,436,885	313,235,888
受 取 利 息 及 び 配 当 金	974,354	535,443	448,711
他 会 計 補 助 金	782,000	287,000	0
長 期 前 受 金 戻 入	389,514,018	383,151,441	307,591,808
雑 収 益	3,850,431	6,463,001	5,195,369
収 益 計	5,780,506,616	5,710,111,567	5,610,718,789
営 業 費 用	5,388,997,634	5,614,706,430	5,539,055,210
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	5,176,067,382	5,410,164,292	5,340,039,575
一 般 管 理 費	165,429,335	185,219,026	199,015,635
受 託 工 事 費	47,500,917	19,323,112	0
営 業 外 費 用	123,929,458	94,974,576	71,052,326
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,929,458	94,885,939	70,622,861
雑 損 失	0	88,637	429,465
費 用 計	5,512,927,092	5,709,681,006	5,610,107,536
差 引 純 利 益	267,579,524	430,561	611,253

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 22,191,781	△ 0.4	93.2	93.2	94.4	100.0	98.8	98.4
△ 2,895,255	△ 0.1	92.3	92.8	94.4	100.0	99.3	99.3
△ 19,323,112	皆減	0.9	0.3	0.0	100.0	39.3	0.0
26,586	66.3	0.0	0.0	0.0	100.0	27.7	46.0
△ 77,200,997	△ 19.8	6.8	6.8	5.6	100.0	98.8	79.3
△ 86,732	△ 16.2	0.0	0.0	0.0	100.0	55.0	46.1
△ 287,000	皆減	0.0	0.0	0.0	100.0	36.7	0.0
△ 75,559,633	△ 19.7	6.7	6.7	5.5	100.0	98.4	79.0
△ 1,267,632	△ 19.6	0.1	0.1	0.1	100.0	167.9	134.9
△ 99,392,778	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8	97.1
△ 75,651,220	△ 1.3	97.8	98.3	98.7	100.0	104.2	102.8
△ 70,124,717	△ 1.3	93.9	94.8	95.2	100.0	104.5	103.2
13,796,609	7.4	3.0	3.2	3.5	100.0	112.0	120.3
△ 19,323,112	皆減	0.9	0.3	0.0	100.0	40.7	0.0
△ 23,922,250	△ 25.2	2.2	1.7	1.3	100.0	76.6	57.3
△ 24,263,078	△ 25.6	2.2	1.7	1.3	100.0	76.6	57.0
340,828	384.5	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 99,573,470	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	103.6	101.8
180,692	42.0	—	—	—	100.0	0.2	0.2

別表3

比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 43,968,999,630	円 44,418,319,577	円 44,453,158,418
	有 形 固 定 資 産	41,079,174,583	41,747,021,233	42,660,601,645
	手取川水道用水 供給事業設備	41,079,174,583	41,747,021,233	42,660,601,645
	無 形 固 定 資 産	118,011,909	107,957,084	97,902,259
	手取川水道用水 供給事業設備	118,011,909	107,957,084	97,902,259
	固 定 資 産 仮 勘 定	2,771,813,138	2,563,341,260	1,694,654,514
	建 設 仮 勘 定	2,771,813,138	2,563,341,260	1,694,654,514
	流 動 資 産	9,550,207,160	9,304,031,496	8,899,037,855
	現 金 預 金	9,045,644,600	8,806,961,897	8,413,684,077
	未 収 金	497,961,075	490,480,349	478,715,236
	貯 蔵 品	6,600,976	6,588,886	6,638,395
	未 収 収 益	509	364	147
資 産 合 計		53,519,206,790	53,722,351,073	53,352,196,273

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
34,838,841	0.1	82.2	82.7	83.3	100.0	101.0	101.1
913,580,412	2.2	76.8	77.7	80.0	100.0	101.6	103.8
913,580,412	2.2	76.8	77.7	80.0	100.0	101.6	103.8
△ 10,054,825	△ 9.3	0.2	0.2	0.2	100.0	91.5	83.0
△ 10,054,825	△ 9.3	0.2	0.2	0.2	100.0	91.5	83.0
△ 868,686,746	△ 33.9	5.2	4.8	3.2	100.0	92.5	61.1
△ 868,686,746	△ 33.9	5.2	4.8	3.2	100.0	92.5	61.1
△ 404,993,641	△ 4.4	17.8	17.3	16.7	100.0	97.4	93.2
△ 393,277,820	△ 4.5	16.9	16.4	15.8	100.0	97.4	93.0
△ 11,765,113	△ 2.4	0.9	0.9	0.9	100.0	98.5	96.1
49,509	0.8	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	100.6
△ 217	△ 59.6	0.0	0.0	0.0	100.0	71.5	28.9
△ 370,154,800	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	99.7

区 分		決 算 額		
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 30,264,618,683	円 30,969,854,736	円 30,759,999,426
	企 業 債	25,010,086,729	25,777,937,018	25,650,940,864
	他 会 計 借 入 金	3,151,000,000	3,091,000,000	3,043,000,000
	引 当 金	2,103,531,954	2,100,917,718	2,066,058,562
	流 動 負 債	4,296,807,905	4,171,631,054	4,318,312,119
	一 時 借 入 金	21,000,000	5,000,000	58,000,000
	企 業 債	3,092,808,461	3,137,248,995	3,140,996,154
	他 会 計 借 入 金	101,000,000	66,000,000	48,000,000
	未 払 金	386,310,695	910,159,712	1,019,510,925
	未 払 費 用	650,925,141	3,314,560	2,444,553
	引 当 金	29,786,000	31,035,000	33,297,000
	そ の 他 流 動 負 債	14,977,608	18,872,787	16,063,487
	繰 延 収 益	1,702,764,561	1,319,613,120	1,012,021,312
	長 期 前 受 金	17,205,851,021	17,200,112,924	17,195,544,488
	長期前受金収益化累計額	△ 15,503,086,460	△ 15,880,499,804	△ 16,183,523,176
負 債 計	36,264,191,149	36,461,098,910	36,090,332,857	
資 本 の 部	資 本 金	16,482,270,000	16,488,076,000	16,495,037,000
	自 己 資 本 金	16,482,270,000	16,488,076,000	16,495,037,000
	剰 余 金	772,745,641	773,176,163	766,826,416
	資 本 剰 余 金	633,527,444	633,527,405	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,244	627,052,205	627,052,205
	利 益 剰 余 金	139,218,197	139,648,758	133,299,011
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	139,218,197	139,648,758	133,299,011
資 本 計	17,255,015,641	17,261,252,163	17,261,863,416	
負 債 ・ 資 本 合 計	53,519,206,790	53,722,351,073	53,352,196,273	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 209,855,310	△ 0.7	56.5	57.6	57.7	100.0	102.3	101.6
△ 126,996,154	△ 0.5	46.7	48.0	48.1	100.0	103.1	102.6
△ 48,000,000	△ 1.6	5.9	5.8	5.7	100.0	98.1	96.6
△ 34,859,156	△ 1.7	3.9	3.9	3.9	100.0	99.9	98.2
146,681,065	3.5	8.0	7.8	8.1	100.0	97.1	100.5
53,000,000	1,060.0	0.0	0.0	0.1	100.0	23.8	276.2
3,747,159	0.1	5.8	5.8	5.9	100.0	101.4	101.6
△ 18,000,000	△ 27.3	0.2	0.1	0.1	100.0	65.3	47.5
109,351,213	12.0	0.7	1.7	1.9	100.0	235.6	263.9
△ 870,007	△ 26.2	1.2	0.0	0.0	100.0	0.5	0.4
2,262,000	7.3	0.1	0.1	0.1	100.0	104.2	111.8
△ 2,809,300	△ 14.9	0.0	0.0	0.0	100.0	126.0	107.3
△ 307,591,808	△ 23.3	3.2	2.5	1.9	100.0	77.5	59.4
△ 4,568,436	△ 0.0	32.1	32.0	32.2	100.0	100.0	99.9
△ 303,023,372	△ 1.9	△ 29.0	△ 29.6	△ 30.3	100.0	102.4	104.4
△ 370,766,053	△ 1.0	67.8	67.9	67.6	100.0	100.5	99.5
6,961,000	0.0	30.8	30.7	30.9	100.0	100.0	100.1
6,961,000	0.0	30.8	30.7	30.9	100.0	100.0	100.1
△ 6,349,747	△ 0.8	1.4	1.4	1.4	100.0	100.1	99.2
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
△ 6,349,747	△ 4.5	0.3	0.3	0.2	100.0	100.3	95.7
△ 6,349,747	△ 4.5	0.3	0.3	0.2	100.0	100.3	95.7
611,253	0.0	32.2	32.1	32.4	100.0	100.0	100.0
△ 370,154,800	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	99.7

別表4

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	430,561	611,253	180,692	42.0
減 価 償 却 費	3,589,664,427	3,287,229,678	△ 302,434,749	△ 8.4
退職給付引当金の増減額	△ 2,614,236	△ 34,859,156	△ 32,244,920	△ 1,233.4
賞与引当金の増減額	1,249,000	2,262,000	1,013,000	81.1
長期前受金戻入額	△ 383,151,441	△ 307,591,808	75,559,633	19.7
受 取 利 息	△ 535,443	△ 448,711	86,732	16.2
支 払 利 息	94,885,939	70,622,861	△ 24,263,078	△ 25.6
固定資産除却損	24,708,474	6,719,833	△ 17,988,641	△ 72.8
未収金の増減額	7,480,726	11,765,113	4,284,387	57.3
未払金の増減額	△ 122,950,071	109,351,213	232,301,284	188.9
たな卸資産の増減額	12,090	△ 49,509	△ 61,599	△ 509.5
預り金の増減額	3,895,179	△ 2,809,300	△ 6,704,479	△ 172.1
小 計	3,213,075,205	3,142,803,467	△ 70,271,738	△ 2.2
利息の受取額	535,588	448,928	△ 86,660	△ 16.2
利息の支払額	△ 95,697,432	△ 71,492,868	24,204,564	25.3
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,117,913,361	3,071,759,527	△ 46,153,834	△ 1.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,063,692,848	△ 3,328,788,352	734,904,496	18.1
国庫補助金の返還による支出	△ 39	0	39	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,063,692,887	△ 3,328,788,352	734,904,535	18.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	5,000,000	58,000,000	53,000,000	1,060.0
一時借入金の返済による支出	△ 21,000,000	△ 5,000,000	16,000,000	76.2
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,906,000,000	3,014,000,000	△ 892,000,000	△ 22.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,093,709,177	△ 3,137,248,995	△ 43,539,818	△ 1.4
他会計借入金による収入	6,000,000	0	△ 6,000,000	皆減
他会計借入金の返済による支出	△ 101,000,000	△ 66,000,000	35,000,000	34.7
他会計出資金による収入	5,806,000	0	△ 5,806,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	707,096,823	△ 136,248,995	△ 843,345,818	△ 119.3
資 金 増 減 額	△ 238,682,703	△ 393,277,820	△ 154,595,117	△ 64.8
資 金 期 首 残 高	9,045,644,600	8,806,961,897	△ 238,682,703	△ 2.6
資 金 期 末 残 高	8,806,961,897	8,413,684,077	△ 393,277,820	△ 4.5

別表5

経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	82.2	82.7	83.3
	固 定 負 債 構 成 比 率	56.5	57.6	57.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	35.4	34.6	34.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.3	89.6	90.7
	固 定 比 率	231.9	239.1	243.3
	流 動 比 率	222.26	223.03	206.08
	当 座 比 率	222.1	222.9	205.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	71.67	72.00	72.16
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.28	0.28	0.29
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.08	0.08	0.08
	流 動 資 産 回 転 率	0.54	0.56	0.58
	現 金 預 金 回 転 率	2.29	2.30	2.18
	未 収 金 回 転 率	9.94	10.72	10.93

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動資産}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大などときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	経 常 収 支 比 率	104.85	100.01	100.01
	総収益対総費用比率(総収支比率)	104.9	100.0	100.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	99.9	94.7	95.6
	利 子 負 担 率	0.4	0.3	0.2
	企業債償還元金対減価償却費比率	85.8	86.2	95.4
	職員1人当たり営業収益(千円)	84,702	85,490	91,336
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	652,050	673,339	735,528
	料金収入に対する企業債償還元金比率	55.0	58.4	59.2
	料金収入に対する企業債利息比率	2.3	1.8	1.3
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	57.3	60.2	60.6
	料金収入に対する職員給与費比率	8.0	8.3	8.0
	企業債残高対給水収益比率	526.66	545.63	543.51
	累 積 欠 損 金 比 率	0.00	0.00	0.00

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	総費用(経常費用)に対する総収益(経常収益)の割合 100%以上が必要(単年度収支黒字)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
そ の 他 (%)	1 m ³ 当たりの給水原価 (円)	94.17	99.13	99.10
	1 m ³ 当たりの給水単価 (円)	99.00	99.00	99.00
	料 金 回 収 率	105.13	99.87	99.90
	施 設 利 用 率	60.76	60.35	60.09
	有 収 率	99.61	99.60	99.72
	最 大 稼 働 率	76.1	71.5	72.4
	負 荷 率	79.8	84.4	83.0
	管 路 経 年 化 率	37.17	48.90	55.63
	管 路 更 新 率	0.00	0.00	0.00

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりにかかる費用
$\frac{\text{料金総収入}}{\text{年間総有収水量}}$	-
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100%を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	-
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	-
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合 高い数値であること

令和元年度
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和2年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

FAX 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス kansa@pref.ishikawa.lg.jp